

ふなばしパートナーシップ 宣誓制度ガイドブック

はじめに パートナーシップ宣誓制度について



船橋市は、社会情勢が大きく変化し、人々の個性や価値観の多様化が進む中で、「誰もがお互いの個性や価値観を理解・尊重し、自分らしく輝けるまち」の実現を目指し、「ふなばしパートナーシップ宣誓制度」を令和3年12月より開始しました。

この制度は、法律上の効果（婚姻や親族関係の形成、相続、税金の控除など）が生じるものではありませんが、行政が一人ひとりの人権を尊重し、こうした制度を導入することで社会全体に多様性への理解や支援の輪が広がることを期待しています。

市では、誰もがお互いを理解し合い、自分らしくいきいきと生活することができるよう、今後も、心豊かに安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

市民や事業者の皆様におかれましては、本制度の主旨をご理解いただき、多様性を認め合う社会の実現に向けてご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年12月 船橋市長 松戸 徹

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| I. 宣誓をするには | 1 |
| 1. 宣誓から宣誓証明書・証明カード受領までの流れ | 1 |
| 2. 宣誓することができる方 | 2 |
| 3. 宣誓に必要なもの | 3 |
| II. 宣誓証明書・証明カードについて | 6 |
| 1. 宣誓証明書・証明カードの交付を申請するには | 6 |
| 2. 宣誓内容に変更があった場合（住所変更・パートナーシップ解消等） | 7 |
| 3. 宣誓証明書・証明カードの返還 | 7 |
| III. 都市間連携について | 8 |
| 1. 船橋市から転出する場合 | 8 |
| 2. 船橋市に転入する場合 | 8 |
| 3. 留意事項 | 9 |
| IV. よくある質問 | 10 |
| (1) パートナーシップの宣誓に費用はかかりますか | 10 |
| (2) 同居していないと宣誓できませんか | 10 |
| (3) 「成年に達した者」とは何歳以上ですか | 10 |
| (4) 「婚姻をすることができない関係」はどのような場合ですか | 10 |
| (5) 養子縁組をしていると宣誓できませんか | 10 |
| (6) どうして養子縁組をしていると宣誓できないのですか | 10 |
| (7) 通称名を使用できますか | 11 |
| (8) 宣誓証明書や証明カードはすぐに交付されますか | 11 |
| (9) 他の人に代理で宣誓をしてもらうことは可能ですか | 11 |
| (10) 仕事の都合で二人で行けないのですが | 11 |
| (11) 船橋市外に転出するときはどうしたらいいですか | 11 |
| (12) 市内で転居するときはどうしたらいいですか | 11 |
| (13) 関係を解消した場合には、どうしたらよいですか | 11 |
| (14) 宣誓書は何年間保存されますか | 11 |
| (15) パートナーシップ宣誓制度と婚姻はどう違いますか | 12 |
| (16) パートナーと法的な関係を構築する方法はありますか | 12 |
| (17) 法的効力がないのに、なぜ制度の導入をするのですか | 12 |
| (18) なぜ、転入予定でも宣誓できるのですか | 12 |
| (19) 成りすましや偽装等の悪用をされませんか | 12 |
| (20) 宣誓時や宣誓証明書等受取時にプライバシーは配慮されますか | 12 |
| (21) 宣誓後、宣誓証明書や証明カードは郵送で受け取れますか | 13 |
| (22) 宣誓証明書や証明カードはどこで使えますか | 13 |

| | |
|---|----|
| （２３）都市間連携をしている自治体から船橋市へ転居する予定ですが、 転居前でも継続申告できますか | 13 |
| 《参考》船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱 | 14 |

I. 宣誓をするには

1. 宣誓から宣誓証明書・証明カード受領までの流れ

宣誓から宣誓証明書・証明カード受領までの主な流れは以下のとおりです。

電話又はメールで事前連絡・調整

必ず事前に市民協働課まで連絡をしてください。

宣誓の日時・場所の調整、必要書類の確認等を行います。



メールフォーム

連絡先（市民協働課）

TEL : 047-436-2107

Mail : danjo@city.funabashi.lg.jp

【メール記載内容】

①件名「パートナーシップ宣誓事前連絡」②宣誓者の名前③連絡先（電話及びメール）④宣誓希望日時（第2希望まで）

※メール受付後、市から確認のメールを送付いたしますので、「city.funabashi.lg.jp」からのメールが受信できるよう設定願います。

※市からのメールは、申し込みの翌日以降に送信される場合があります。

※ 月～金 午前9時～午後5時≪土、日曜日・祝休日・年末年始（12/29～1/3）を除きます。≫

※ 宣誓及び宣誓証明書・証明カードの交付日時は、その後提出又は提示いただく書類に不備がある場合や、予約状況等により、ご希望に沿えない場合があります。

パートナーシップ宣誓

宣誓書を提出します。

予約した日時に、必要書類をお持ちの上、必ずお二人そろって男女共同参画センター（船橋駅前フェイスビル5階）にお越しください。ご希望に応じて、個室で対応します。

【市において内容確認】

申請書類をもとに、宣誓の要件を備えているか確認します。

※ 月～土 午前9時～午後5時 ≪日曜日・祝休日・年末年始（12/29～1/3）を除きます。≫

※ やむを得ずお二人でお越しにならない事情がある方は、ご相談ください。

※ ファミリーシップ制度ご利用の際、お子様の同伴は不要です。

宣誓証明書・証明カードの交付申請

宣誓と同時に、宣誓証明書・証明カードの交付を申請することができます。

※ 内容確認等に時間を要する場合がありますので余裕をもってお越しください。

宣誓証明書・証明カードの受領

※ 宣誓の要件等に不備がない場合には、宣誓証明書・証明カードを1週間程度でご自宅に郵送、または男女共同参画センター窓口でお受け取りいただけます。窓口受け取りはご予約の上、本人確認ができる書類（免許証等）をご持参ください。

2. 宣誓することができる方

以下の要件（１）～（５）をすべて満たす方が、宣誓をすることができます。

（１）成年に達していること

１８歳以上の方

（２）船橋市民であること、又は転入を予定していること

市内に住所を有している方、又は転入を予定している方。

（宣誓者のうち、いずれか一方で構いません。）

※転入予定の方は、宣誓の際に転入予定日を記載してください。

（３）配偶者がいないこと

戸籍謄本等で確認します。外国籍の方は、大使館等で発行される婚姻要件具備証明書（日本語訳を添付）を提出してください。

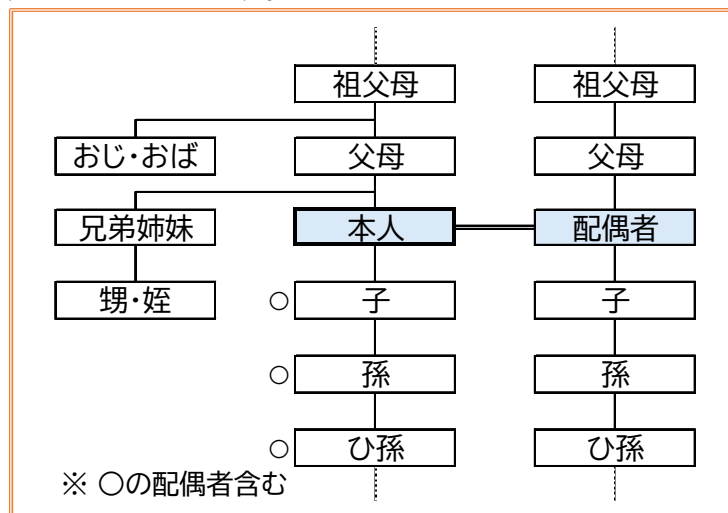
（４）宣誓者以外の方とパートナーシップの関係がないこと

同様の制度を実施している他の自治体等で、宣誓者以外の方とパートナーシップの宣誓又は登録を行っている方は、宣誓をすることができません。

（５）宣誓者同士の関係が、近親者でないこと

直系血族、三親等内の傍系血族または直系姻族の関係にある等、民法で規定されている近縁者の関係にある方は、宣誓をすることができません。（下図を参照）

ただし、宣誓者同士が養子と養親の関係にある場合には、養子縁組を解消した後
に宣誓することができます。



（６）ファミリーシップ制度を利用する場合は、双方又は一方に未成年の子がいること

※１５歳以上の子について届出をするときは事前に当該子の同意を得るものとします。

令和５年４月１日から、パートナーシップの関係にあるお二人に未成年の子（実子又は養子）がいる場合、パートナーシップ宣誓証明書や証明カードに記載することができる「ファミリーシップ制度」を開始しました。

3. 宣誓に必要なもの

宣誓には、以下（１）～（７）のものが必要となります。

（１）パートナーシップ宣誓書（様式第１号）

「宣誓者」及び「確認事項」欄を、もれなく記入してください。

様式は市民協働課と男女共同参画センターの窓口に準備してあります。また、船橋市のホームページからもダウンロードできます。

〈<https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/danjyokyoudou/002/p096733.html>〉



（２）現住所を確認できるもの

次のいずれかをお持ちください。

- ・住民票の写し（３か月以内に発行されたもの）
- ・マイナンバーカード（「通知カード」や「個人番号通知書」ではありません）
- ・運転免許証等の官公署が発行した証明書（現住所が記載されたもの）

（３）現に婚姻していないことを証明する書類

戸籍謄本等をお持ちください。（３か月以内に発行されたもの）

外国籍の方は、婚姻要件具備証明書等の配偶者がいないことを確認できる書面に日本語の翻訳を添えて提出してください。

（４）本人確認ができるもの

マイナンバーカード、旅券、運転免許証、在留カード、官公署が発行した身分証明書等（５ページ参照）

（５）子に関する届出（様式第７号）

（ファミリーシップ制度を利用する場合のみ）

（６）未成年の子がパートナーの一方又は双方の子であることを証明する書類

（ファミリーシップ制度を利用する場合のみ）

例：戸籍謄本または戸籍抄本等、近親者である事実が確認できるもの

（「（３）現に婚姻していないことを証明する書類」等で確認ができる場合、別途提出する必要はありません）

- ・外国籍の方は、上記を証明するための要件具備証明書（日本語訳文付き）等が必要となる場合があります。詳しくはご相談ください。

（７）書類郵送用切手・レターパック等（宣誓証明書の受取を郵送希望する場合のみ）

参考：封筒・宣誓証明書・証明カード２枚の場合、約６０gです。（定形外）

※上記以外に、市長が必要と認める書類の提出を求められることがあります。

【パートナーシップ宣誓書（様式第1号）の書き方】

令和〇年××月△△日

パートナーシップ宣誓書

（あて先）船橋市長

私たちは、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、互いをパートナーとし、次に掲げる事項を宣誓します。

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うこと。

| 宣 誓 者 | | | | | |
|-----------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------|-------------|---------------------------|
| （フリガナ） | | フナバシ サザンカ | （フリガナ） | | ミト ヒマワリ |
| 氏 名 （自 署） | | 船橋 さぜんか | 氏 名 （自 署） | | 湊 向日葵 |
| （通称名の場合、 戸籍上の氏名※1） | | | （通称名の場合、 戸籍上の氏名※1） | | 湊 太郎 |
| 生年月日 | | 平成〇〇年〇〇月〇〇日 | 生年月日 | | 平成△△年△△月△△日 |
| 連 絡 先 ※ 2 | 住 所 | 千葉県船橋市湊町〇 一〇〇一〇〇 | 連 絡 先 ※ 2 | 住 所 | 千葉県△△市△△町 △一△△ |
| | 電話番 号 | 090(XXXX)XXXX | | 電話番 号 | 080(YYYY)YYYY |
| | メールア ドレス | xxx@xxx.ne.jp | | メールア ドレス | yyy@yyy.ne.jp |

※1 外国人等の場合は戸籍上の氏名に準ずるものを記載してください。通称名を使用して宣誓を行った場合は、証明書の裏面に戸籍上の氏名が記載されます。

※2 必要に応じ市から連絡する場合があります。

なお、宣誓に当たり、次に掲げる事項を確認しました。

| 第3条 | 確認事項（該当項目に✓をつける） | |
|-----|--|---|
| 第1号 | 2人とも、成年に達している。 | ☑ |
| 第2号 | 2人の少なくともいずれか一方が、市内に住所を有している。 | ☑ |
| | いずれも市外在住の場合 | 2人の少なくともいずれか一方が、市内への転入を予定している。※3 転入予定日 年 月 日 |
| 第3号 | 2人とも、婚姻していない。 | ☑ |
| 第4号 | 2人とも、共に宣誓を行おうとしている者以外とのパートナーシップを形成していない。 | ☑ |
| 第5号 | 直系血族又は3親等内の傍系血族の関係ではない（養子と養方の傍系血族との関係を除く）。 | ☑ |
| | 直系姻族の関係ではない。 | ☑ |
| | 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属の関係ではない（親族関係が終了した場合を除く）。 | ☑ |

※3 市内に転入したことが分かるもの（転入後に発行された住民票の写し等）を宣誓をした日から3か月以内に提示し、その写しを提出してください。

【本人確認に必要な証明の例】

「氏名」「住所又は生年月日」を確認できるものに限ります。

| 1枚の提示で足りるもの（例） | 2枚以上の提示が必要なもの（例） |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転免許証 ・ マイナンバーカード ・ 旅券（パスポート） ・ 国又は地方公共団体の機関が発行した身分証明書 ・ 海技免状 ・ 小型船舶操縦免許証 ・ 電気工事士免状 ・ 宅地建物取引主任者証 ・ 教習資格認定証 ・ 船員手帳 ・ 戦傷病者手帳 ・ 身体障害者手帳 ・ 療育手帳 ・ 在留カード又は特別永住者証明書 （平成24年7月9日以降外国人登録証明書は廃止されましたが、一定期間外国人登録証明書が在留カード又は特別永住者証明書とみなされ、外国人登録証明書を 在留カード又は特別永住者証明書として 利用することができる場合があります。） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 各健康保険の資格確認書又は介護保険の被保険者証 ・ 国民年金手帳 ・ 国民年金、厚生年金保険又は船員保険の年金証書 ・ 共済年金又は恩給の証書 ・ 戸籍謄本等の交付請求書に押印した印鑑に係る印鑑登録証明書 <p>-----</p> <p>※学生証、法人が発行した身分証明書で写真付きのもの</p> <p>※国又は地方公共団体が発行した資格証明書のうち写真付きのもの（左記に掲げる書類を除く。）</p> <p>（「※」の書類のみが2枚以上あっても、確認できません。上段の証明と組み合わせ て提示してください。）</p> |

出典：法務省ウェブサイト「戸籍の窓口での『本人確認』が法律上のルールになりました」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji150.html>)

Ⅱ. 宣誓証明書・証明カードについて

1. 宣誓証明書・証明カードの交付を申請するには

宣誓を行うと、「パートナーシップ宣誓証明書」及び「パートナーシップ宣誓証明カード」の交付を申請することができます。「パートナーシップ宣誓証明書等交付申請書（様式第2号）」をご提出ください。

宣誓の要件等に不備がない場合には、宣誓証明書・証明カードを1週間程度でご自宅に郵送、または男女共同参画センター窓口でお受け取りいただけます。

第2号様式（第6条第1項関係）

年 月 日

パートナーシップ宣誓証明書等交付申請書
 (宛先) 船橋市長
 船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第6条第1項の規定に基づき、
 パートナーシップ宣誓証明書及びパートナーシップ宣誓証明カードの交付を申請します。

| | | | |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 宣誓者 | | | |
| (フリガナ) | | | |
| 氏名 | | | |
| (捺印の場所) 印鑑の名称等 | | | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 |

※1 通称名を使用している場合には、証明の裏面に戸籍上の氏名を記載します。

| | |
|------------------------|---|
| 交付を求めたいもの（捺印する□に○をつける） | |
| 種類 | <input type="checkbox"/> パートナーシップ宣誓証明書 <input type="checkbox"/> パートナーシップ宣誓証明カード※2 |
| 必要な数 | 通 |

※2 宣誓証明カードは1人1枚のみ交付します。

| | |
|---------------------|--|
| 窓口に来た者（宣誓者のいずれかに限る） | |
| 住所 | |
| 氏名 | |
| 電話番号 | () |
| 証明書の交付を 必要とする理由 | (証明カードの再交付の場合 <input type="checkbox"/> 紛失 <input type="checkbox"/> 毀損・汚損) ※3 |

※3 宣誓証明カードの再交付は、紛失・毀損等やむを得ない場合に限り、次の事項を確認してください。

| | |
|------------------|---|
| 確認事項（該当項目に○をつける） | |
| 第1条 | パートナーシップの関係を維持している。 <input type="checkbox"/> |
| 第3条 | 第1号 2人とも同意に宣誓している。 <input type="checkbox"/> |
| | 第2号 2人の少なくともいずれか一方が、本都内に住所を有し、又は本都内への転入を予定している。 <input type="checkbox"/> |
| | 第3号 2人とも配偶者がいない。 <input type="checkbox"/> |
| | 第4号 2人ともパートナー以外の者とのパートナーシップを形成していない。 <input type="checkbox"/> |
| | 第5号 2人が締結する本都内第3条第2項の規定に抵触する権限を有することができない関係ではない（関係関係が終了した場合は除く）。 <input type="checkbox"/> |

※申請書の旧字体は証明書等で再現できない場合がありますのでご了承ください。

※各書類の様式は「参考」18ページ以降を参照してください。

※ファミリーシップ宣誓制度をご利用の場合、子の氏名・生年月日を併記することができます。

第3号様式（第6条第2項関係）

(表)

年 月 日

パートナーシップ宣誓証明書

氏名 _____ 氏名 _____

住所 _____ 住所 _____

年 月 日生 _____ 年 月 日生 _____

宣誓日 年 月 日

上記両名が、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第4条第1項の規定に基づき、互いをパートナーとし、次に掲げる事項を宣誓したことを証明します。

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うこと

船橋市長 ○○○○

パートナーシップ宣誓証明書（A4）

第○○号

パートナーシップ宣誓証明カード

船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第4条第1項の規定に基づき、パートナーシップの宣誓をしたことを証します。

宣誓日 年 月 日 交付日 年 月 日

氏名 _____ 氏名 _____

住所 _____ 住所 _____

年 月 日生 _____ 年 月 日生 _____

船橋市長 ○○ ○○

パートナーシップ宣誓証明カード (携帯用)

※宣誓証明カードは1人1枚のみ発行します。また、再交付は、紛失、毀損等のやむを得ない場合に限り、ます。

※裏面に緊急連絡先の記載が可能です。油性ボールペン等を使用してください。

2. 宣誓内容に変更があった場合（住所変更・パートナーシップ解消等）

次の例の場合は、「パートナーシップ変更・解消届（様式第6号）」を提出してください。

【変更する場合の例】

- ・ 宣誓した事項に変更があった（市内での転居、一方の市外転出等）
- ・ ファミリーシップ宣誓制度を利用し、届け出た子が成年に達した時
- ・ 子の氏名を削除する時

【解消する場合の例】

- ・ 双方が市外へ転出した（都市間連携をしている自治体への転出の場合は除きます。詳しくは8ページを参照）
- ・ パートナーシップが解消された
- ・ 一方が死亡した

3. 宣誓証明書・証明カードの返還

パートナーシップを解消したときや双方が市外へ転出したとき（※）は、宣誓証明書・証明カードを市に返還してください。

※転勤又は親族の疾病その他のやむを得ない事情により、一時的に市外へ住所を異動する場合を除きます。

パートナーシップの無効

宣誓の要件に該当しないことが判明した場合、当該パートナーシップを無効とします。その場合、無効とした宣誓証明書・証明カードの番号を公表します。

Ⅲ. 都市間連携について

船橋市と連携協定を締結している自治体の中で転入・転出する場合、手続きを一部省略できる場合があります。なお、都市間連携を締結している自治体については、ホームページでご確認ください。



ホームページ

1. 船橋市から転出する場合

船橋市から連携協定をしている自治体へ転出する場合、パートナーシップ宣誓証明書・証明カードの返還は必要ありません。

転出先の自治体によって継続申告の手続きは異なりますので、各自治体のホームページ等をご確認ください。

2. 船橋市に転入する場合

継続申告の流れ

- ① 必ず事前に電話又はメールで市民協働課まで連絡をしてください。
継続申告の日時・場所の調整、必要書類の確認等を行います。



メールフォーム

連絡先（市民協働課）

TEL：047-436-2107

Mail：danjo@city.funabashi.lg.jp

【メール記載内容】

①件名「パートナーシップ宣誓継続申告の事前連絡」②申告者の名前③連絡先（電話及びメール）④申告希望日時（第2希望まで）
※メール受付後、市から確認のメールを送付いたしますので、「city.funabashi.lg.jp」からのメールが受信できるよう設定願います。
※市からのメールは、申し込みの翌日以降に送信される場合があります。

※ 月～金 午前9時～午後5時≪土、日曜日・祝休日・年末年始（12/29～1/3）を除きます。≫

※ 申告及び宣誓証明書・証明カードの交付日時は、その後提出又は提示いただく書類に不備がある場合や、予約状況等により、ご希望に沿えない場合があります。

- ② 予約した日時に、必要書類をお持ちの上、男女共同参画センター（船橋駅前フェイスペインビル5階）にお越しください。ご希望に応じて、個室で対応します。

※月～土 午前9時～午後5時 ≪日曜日・祝休日・年末年始（12/29～1/3）を除きます。≫

※制度利用者のうち、どちらかお一人でも手続きは可能です。ただし、本人確認書類等はお二人分お持ちください。

- ③ 必要書類を市職員が確認し、不備等がない場合、継続申告が完了します。

なお、「パートナーシップ宣誓証明書」については継続申告した方に必ず発行されます。「パートナーシップ宣誓証明カード」の交付を希望する場合は、パートナーシップ宣誓証明書等交付申請書（第2号様式）にて申請してください。

- ④ 宣誓証明書・証明カードの受領

※宣誓の要件等に不備がない場合には、宣誓証明書・証明カードを1週間程度でご自宅に郵送、または男女共同参画センター窓口でお受け取りいただけます。

必要書類

継続申告には、以下（１）～（４）のものが必要となります。

（１）パートナーシップ宣誓継続申告書（様式第５号）

「申告者」及び「確認事項」欄を、もれなく記入してください。

様式は市民協働課と男女共同参画センターの窓口に準備してあります。また、船橋市のホームページからもダウンロードできます。

〈<https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/danjyokyoudou/002/p102693.html>〉



（２）転出元の自治体で交付された「パートナーシップ宣誓証明書」等

（３）現住所を確認できるもの

次のいずれかをお持ちください。

- ・住民票の写し（３か月以内に発行されたもの）
- ・マイナンバーカード（「通知カード」や「個人番号通知書」ではありません）
- ・運転免許証等の官公署が発行した証明書（現住所が記載されたもの）

（４）本人確認ができるもの

マイナンバーカード、旅券、運転免許証、在留カード、官公署が発行した身分証明書等（５ページ参照）

※戸籍謄本等、現に婚姻していないことを証明する書類は不要です。また、上記以外に、市長が必要と認める書類の提出を求めることがあります。

3. 留意事項

- ・継続申告の手続きがありましたら、転入前の自治体に「船橋市が連携協定を締結している自治体から転入があったこと」を船橋市から通知します。
- ・継続申告の手続きが完了した後は、宣誓証明書・証明カードの再交付・返還等については、船橋市パートナーシップ宣誓の取り扱いに則ります。

IV. よくある質問

(1) パートナーシップの宣誓に費用はかかりますか

- A. 宣誓や宣誓証明書・証明カードの交付に費用はかかりません。
ただし、宣誓の際に提出する必要書類の交付手数料等が必要になります。
また、宣誓証明書の受け取りを郵送で希望する場合は、郵送料を負担いただきます。

(2) 同居していないと宣誓できませんか

- A. 必ずしも同居している必要はありません。ただし、互いを人生のパートナーとし、共同生活において、互いの責任をもって協力し合うことを約束した関係であることが必要です。

(3) 「成年に達した者」とは何歳以上ですか

- A. 18歳以上です。

(4) 「婚姻をすることができない関係」はどのような場合ですか

- A. 次の場合です。
- ・直系血族又は三親等内の傍系血族の間（2ページ図参照）。ただし、養子と養方の傍系血族との場合、宣誓することができます。
 - ・直系姻族の間
 - ・養子、その配偶者、直系卑属又はその配偶者と養親又はその直系尊属との間。ただし、養子と養親の関係であって、当該関係が終了した場合、宣誓することができます。

(5) 養子縁組をしていると宣誓できませんか

- A. 宣誓者同士が養子と養親の関係にある場合には、宣誓はできません。
養子縁組を解消した場合には、宣誓を行うことができます。

(6) どうして養子縁組をしていると宣誓できないのですか

- A. パートナーシップは、2人の方が共同生活において互いに責任を持って協力し、経済的、物理的、精神的に協力し合うことを誓約するものですので、婚姻をすることができない関係にある方は原則として認められません。
ただし、宣誓等の制度が無い状況でやむを得ず養子縁組を行う方もいることから、関係の重複を避けるため、養子縁組を解消した場合に限って宣誓を認めることとしています。

(7) 通称名を使用できますか

- A. 使用することができません（住民基本台帳制度上の「通称」とは異なります）。
通称名を使用した場合には、交付する宣誓証明書や証明カードの裏面等に戸籍上の氏名を記載します。
通称名の使用を希望する場合、日常生活においてその通称名を使用していることが確認できる書類（社員証や通称名で届いた郵便物など）の写しをご提出ください。

(8) 宣誓証明書や証明カードはすぐに交付されますか

- A. 宣誓の要件等に不備がない場合には、宣誓証明書・証明カードを1週間程度でご自宅に郵送、または男女共同参画センター窓口でお受け取りいただけます。

(9) 他の人に代理で宣誓をしてもらうことは可能ですか

- A. 代理の宣誓はできません。必ず、宣誓者のお二人がそろって窓口にお越しください。

(10) 仕事の都合で二人で行けないのですが

- A. 本人確認とお二人の宣誓の意思確認が必要なため、必ず、宣誓者のお二人がそろって窓口にお越しください。
なお、ご病気等によりお二人でお越しになれない事情がある方は、ご相談ください。

(11) 船橋市外に転出するときはどうしたらいいですか

- A. 一方又は双方が船橋市外へ転出し、どちらも船橋市内に住所を持たなくなる場合は変更・解消届（第6号様式）を提出してください。
お二人とも市外に転出すると、宣誓の要件を満たさないこととなりますので、宣誓証明書・証明カードを返還してください（なお、都市間連携をしている自治体への転出の場合は除きます。詳しくは8ページを参照）。

(12) 市内で転居するときはどうしたらいいですか

- A. 住居の現況が変わるため、変更・解消届（第6号様式）を提出してください。

(13) 関係を解消した場合には、どうしたらよいですか

- A. 変更・解消届（第6号様式）を提出し、宣誓証明書・証明カードを返還してください。
なお、解消届の提出時に本人確認を行いますが、都合がつかずお一人しか来庁できない場合、本人確認できなかった方に対して、届出を受領した旨を市から通知いたします。

(14) 宣誓書は何年間保存されますか

- A. 20年間です。

(15) パートナーシップ宣誓制度と婚姻はどう違いますか

- A. 婚姻を行うと、民法の規定に基づく法律上の親族となり、相続等財産上の権利や、税金の控除、親族の扶養義務等様々な権利・義務が発生します。
一方、船橋市のパートナーシップ宣誓制度は、市独自の制度として実施するため、法的な効力はありません。
また、宣誓を行うことにより、戸籍や住民票の記載が変わることもありません。

(16) パートナーと法的な関係を構築する方法はありますか

- A. 婚姻に類似した関係を構築する方法として、公正証書により遺言書を作成する方法や、任意後見契約を結ぶ方法があります。

(17) 法的効力がないのに、なぜ制度の導入をするのですか

- A. この制度は、お二人がパートナーシップの関係を形成することを尊重するものです。制度の導入をきっかけとして、様々な事情から婚姻に至らない関係にある方々への社会的理解が進み、パートナーシップを尊重する取り組みが広がっていくことを期待し、導入することとしました。

(18) なぜ、転入予定でも宣誓できるのですか

- A. 船橋市へ転入し、パートナーと共同生活することを予定している方が、住居等の準備を整えるために必要な場合が想定されるためです。

(19) 成りすましや偽装等の悪用をされませんか

- A. 市が宣誓を受けるときには、現に婚姻していないことを証明する書類と、本人確認を行うため身分証明書の提示を求めることで、成りすまし等の悪用を防止します。
また、住所変更等により届出内容が変更される際には、市に申し出るよう、利用者に対して定期的に現況確認を行います。
なお、宣誓の要件に該当しないことが判明した場合、当該パートナーシップを無効とし、宣誓証明書・証明カードの返還を求めるとともに、無効にした宣誓証明書・証明カードの番号を市ホームページ等で公表します。

(20) 宣誓時や宣誓証明書等受取時にプライバシーは配慮されますか

- A. プライバシー保護のため、個室での受付も可能です。ご希望の方は予約時にお申し出ください。
なお、宣誓等にあたっては、個人が特定できる形で広報に使わない、外部から取材を受ける場合にご本人の許可なく宣誓の場面が撮影されない等の配慮をいたします。

(21) 宣誓後、宣誓証明書や証明カードは郵送で受け取れますか

A. 宣誓自体は直接、男女共同参画センターにお越しいただく事になりますが、宣誓後の宣誓証明書や証明カードは郵送可能です。ご希望の際は、その旨を宣誓時にお申し出ください。

なお、郵送料は宣誓者様にご負担いただきます。

(22) 宣誓証明書や証明カードはどこで使えますか

A. 市営住宅の申込申請等で利用できます。

その他の利用方法につきましては市ホームページをご確認ください。

今後も、宣誓証明書・証明カードを提示することで利用できる制度を増やしていくとともに、民間事業者や市民の皆様に対しても、宣誓証明書・証明カードの利用等について、周知啓発を進めていく予定です。



(23) 都市間連携をしている自治体から船橋市へ転入する予定ですが、転入前でも継続申告できますか

A. 転入前でも継続申告していただけます。

その場合、申告日から3か月以内に、船橋市に転入したことが確認できるもの（住民票の写し、マイナンバーカード、運転免許証等）を提示し、その写しを提出していただく必要があります。

《参考》船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、パートナーシップの宣誓の取扱いについて必要な事項を定めることにより、「誰もが互いの個性や価値観を理解・尊重し、自分らしく輝けるまち」の実現を目指すことを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) パートナーシップ 互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うことを約した2人の関係をいう。
- (2) 宣誓 パートナーシップを形成しようとする2人の者が、互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うと約することを市長に対して誓うことをいう。
- (3) 申告 本市への転入前に、パートナーシップ宣誓制度に係る自治体間連携に関する協定を船橋市と締結した他の地方公共団体（以下、「連携地方公共団体」という。）において宣誓に類する行為をし、第6条に規定する証明書又は証明カードに類する書類（以下「証明書等類似書類」という。）の交付を受けた2人の者が、当該事実及びパートナーシップを形成していることを市長に対して申し出ることをいい、宣誓と同様のものとみなす。

(宣誓の要件)

第3条 宣誓をすることができる者は、宣誓をしようとする日において、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 民法（明治29年法律第89号）第4条に規定する成年に達している者であること。
- (2) 宣誓しようとする2人の者のうちのいずれかが、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく市の住民基本台帳に記載され、市に居住している者又は宣誓をした日から3か月以内に本市への転入を予定している者であること。
- (3) 現に婚姻していない者であること。
- (4) 宣誓しようとする者以外の者と既にパートナーシップを形成している者でないこと。
- (5) 宣誓しようとする2人の者が、民法第734条から第736条までに規定する婚姻をすることができない者同士（同法第729条の規定により親族関係が終了した者同士を除く。）でないこと。

(宣誓の方法)

第4条 宣誓をしようとする者は、パートナーシップ宣誓書（第1号様式。以下「宣誓書」という。）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。なお、原本を提出することができない書類については、原本を提示し、その写しを提出しなければならない。

- (1) 住民票の写し（宣誓日前3か月以内に発行されたものに限る。）、個人番号カード、運転免許証その他官公署が発行した免許証、許可証、資格証明書等（有効期間内であるものに限る。）であって住所が記載されているもの
 - (2) 現に婚姻をしていないことを証明する書類（宣誓日前3か月以内に発行されたものに限る。）
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類
- 2 前項の規定により宣誓を行った者（以下「宣誓者」という。）が、本市への転入を予定している場合は、宣誓をした日から3か月以内に、本市へ転入したことが確認できるもの（住民票の写し、マイナンバーカード、運転免許証その他官公署が発行した免許証、許可証、資格証明書等（有効期間内であるものに限る。）であって住所が記載されているもの）を提示し、その写しを提出しなければならない。
- 3 宣誓者が本人であるかどうかの確認方法は、戸籍法（昭和22年法律第224号）第27条の2第1項の規定の例による。

（通称の使用）

- 第5条 宣誓者は、宣誓には通称（氏名以外の呼称であって、社会生活上通用しているものをいう。）を使用することができる。
- 2 前項の規定により通称名の使用を希望する場合は、日常生活において当該通称名を使用していることが確認できる書類を宣誓又は申告時に提示し、その写しを提出しなければならない。

（証明書及び証明カードの交付）

- 第6条 宣誓者及び第8条の規定により届出をされた子は、第13条の規定に基づき宣誓書が保存されている場合に限り、パートナーシップ宣誓証明書等交付申請書（第2号様式）により、パートナーシップ宣誓証明書（第3号様式。以下「証明書」という。）又はパートナーシップ宣誓証明カード（第4号様式。以下「証明カード」という。）の交付を申請することができる。
- 2 市長は、前項の規定により交付の申請があったときは、当該申請を行った者に対し、第4条第3項に規定する方法による本人確認を行った上で、証明書又は証明カードを交付するものとする。この場合において、宣誓者が前条の規定により通称名を使用したときは、通称名のほか、戸籍に記載されている氏名（外国人等の場合にあつては、これに準ずるもの）を証明書又は証明カードに記載するものとする。
- 3 市長は、第8条第2項の届出を受けている場合は、証明書及び証明カードに当該届出を受けた子の氏名及び生年月日を記載するものとする。

（申告の方法）

- 第7条 申告をしようとする者は、パートナーシップ宣誓継続申告書（第5号様式。以下「申告書」という。）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。なお、原本を提出することができない書類については、原本を提示し、その写しを提出しなければならない。
- (1) 転入前に交付を受けた証明書等類似書類
 - (2) 住民票の写し（申告日前3か月以内に発行されたものに限る。）、個人番号カード、運転免許証その他官公署が発行した免許証、許可証、資格証明書等

(有効期間内であるものに限る。)であって連携地方公共団体の区域内から本市への転入が確認できるもの

- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類
- 2 前項の規定により申告を行った者(以下「申告者」という。)が、本市への転入を予定している場合は、申告をした日から3か月以内に、本市へ転入したことが確認できるもの(住民票の写し、マイナンバーカード、運転免許証その他官公署が発行した免許証、許可証、資格証明書等(有効期間内であるものに限る。))であって住所が記載されているものを提示し、その写しを提出しなければならない。
- 3 申告者が本人であるかどうかの確認方法は、第4条第3項の規定を準用する。
- 4 市長は、第1項の規定により申告書の提出があった場合において、証明書を申告者に交付するものとする。

(子に関する届出)

- 第8条 宣誓者は、一方又は双方の未成年の子(実子又は養子に限る。以下「子」という。)の届出をすることができる。
- 2 子の届出をしようとする者は、子に関する届(様式第7号)を宣誓者の双方で記載し、次に掲げる書類を添え、当該子の実親又は養親が市長に提出するものとする。この場合において、15歳以上の子について届出をするときは事前に当該子の同意を得るものとする。
- (1) 子であることを証明する書類
- (2) 前号に掲げるもののほか市長が認める書類
- 3 宣誓者は、前項の規定による届出事項に変更があった場合は、子に関する届に変更後の事項を確認できる書類を添えて市長に提出するものとする。
- 4 宣誓者又は15歳以上の子は、当該子の届出の削除を希望するときは、子に関する届を市長に提出するものとする。
- 5 前3項の規定により子に関する届を受けたときは、第4条第3項に規定する方法により、本人確認を行うものとする。

(パートナーシップの変更等及び証明書等の返還)

- 第9条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ変更・解消届(第6号様式。以下「変更・解消届」という。)により市長に届け出なければならない。この場合において、宣誓者が本人であるかどうかの確認については、第4条第3項の規定を準用する。
- (1) 住所、氏名その他宣誓時に提出した書類の記載事項又は確認事項に変更があったとき。
- (2) パートナーシップが解消されたとき。
- (3) 双方が市外へ転出したとき。(宣誓者が連携地方公共団体へ転出し、当該地方公共団体の首長に対して申告する場合を除く。)
- (4) 宣誓者の一方が死亡したとき。
- 2 宣誓者は、前項第1号の規定により変更・解消届を提出しようとするときは、第4条第1項に規定する書類であって、変更後の事項を確認できるものを提出し、又は提示するものとする。この場合において、同項中「宣誓日前」とあるのは「届出日前」と読み替えるものとする。

- 3 宣誓者は、第1項第2号又は第3号に該当する場合には、交付を受けた証明書及び証明カードを返還するものとする。ただし、国又は地方公共団体の機関への提出等の理由により証明書及び証明カードを返還することが困難なときは、この限りでない。
- 4 市長は、第1項の届出があつた場合において、宣誓者のうちに、同項後段の規定による確認をすることができない者があるときは、当該届出を受領した後遅滞なく、その者に対し、当該届出を受領したことを通知するものとする。
- 5 前項の通知については、戸籍法第27条の2第2項の規定の例による。
- 6 市長は、宣誓者が連携地方公共団体へ転出し、当該地方公共団体の首長に対して申告した場合は、証明書又は証明カードが返還されたものとみなすことができる。

(宣誓の無効)

第10条 宣誓者が次の各号のいずれかに該当する場合は、宣誓を無効とする。

- (1) 当事者間にパートナーシップを形成する意思がないとき。
 - (2) 第3条各号の規定に反していることが判明したとき。
 - (3) 第4条第2項又は第7条第2項の規定に反して、本市への転入を証明する書類を提出しないとき。
- 2 市長は、前項の規定により宣誓を無効とした場合は、宣誓者に交付した証明書及び証明カードの返還を求めるものとする。

(市における宣誓の取扱い)

第11条 市長は、宣誓及び市が交付した証明書並びに証明カードの趣旨にのっとり、施策を行うものとする。

(市民及び事業者への周知)

第12条 市長は、市民及び事業者が宣誓及び市が交付した証明書並びに証明カードの趣旨を理解し、その社会活動の中で最大限に尊重され、公平かつ適切な対応を行うよう、周知啓発に努めなければならない。

(宣誓書の保存期間)

第13条 市長は、宣誓書を20年間保存するものとする。

(準用)

第14条 第3条から第6条(第4条第1項から第3項までの規定を除く)及び第8条から前条までの規定は申告をする場合について準用する。

(補則)

第15条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、令和3年12月16日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月11日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年7月11日から施行する。

パートナーシップ宣誓書

（あて先）船橋市長

私たちは、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、互いをパートナーとし、次に掲げる事項を宣誓します。

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うこと。

| 宣 誓 者 | | | | | |
|-----------------------|---------|----------------|-----------------------|---------|----------------|
| （フリガナ） | | | （フリガナ） | | |
| 氏 名 （自 署） | | | 氏 名 （自 署） | | |
| （通称名の場合、 戸籍上の氏名※1） | | | （通称名の場合、 戸籍上の氏名※1） | | |
| 生年月日 | | 年 月 日 | 生年月日 | | 年 月 日 |
| 連 絡 先 ※ 2 | 住 所 | | 連 絡 先 ※ 2 | 住 所 | |
| | 電話番号 | （ ） | | 電話番号 | （ ） |
| | メールアドレス | | | メールアドレス | |

※1 外国人等の場合は戸籍上の氏名に準ずるものを記載してください。通称名を使用して宣誓を行った場合は、証明書の裏面に戸籍上の氏名が記載されます。

※2 必要に応じ市から連絡する場合があります。

なお、宣誓に当たり、次に掲げる事項を確認しました。

| 第3条 | 確認事項（該当項目に✓をつける） | | |
|-----|--|---|--------------------------|
| 第1号 | 2人とも、成年に達している。 | | <input type="checkbox"/> |
| 第2号 | 2人の少なくともいずれか一方が、市内に住所を有している。 | | <input type="checkbox"/> |
| | いずれも市外在住の場合 | 2人の少なくともいずれか一方が、市内への転入を予定している。※3 転入予定日 年 月 日 | <input type="checkbox"/> |
| 第3号 | 2人とも、婚姻していない。 | | <input type="checkbox"/> |
| 第4号 | 2人とも、共に宣誓を行おうとしている者以外とのパートナーシップを形成していない。 | | <input type="checkbox"/> |
| 第5号 | 直系血族又は3親等内の傍系血族の関係ではない（養子と養方の傍系血族との関係を除く）。 | | <input type="checkbox"/> |
| | 直系姻族の関係ではない。 | | <input type="checkbox"/> |
| | 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属の関係ではない（親族関係が終了した場合を除く）。 | | <input type="checkbox"/> |

※3 市内に転入したことが分かるもの（転入後に発行された住民票の写し等）を宣誓をした日から3か月以内に提示し、その写しを提出してください。

パートナーシップ宣誓証明書等交付申請書

（あて先）船橋市長

船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第6条第1項の規定に基づき、パートナーシップ宣誓証明書及びパートナーシップ宣誓証明カードの交付を申請します。

| 宣誓者 | | | |
|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| (フリガナ) | | (フリガナ) | |
| 氏名 | | 氏名 | |
| (通称名の場合、 戸籍上の氏名) ※1 | | (通称名の場合、 戸籍上の氏名) ※1 | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 生年月日 | 年 月 日 |

※1 通称名を使用している場合には、証明の裏面に戸籍上の氏名を記載します。

| 交付を求めるもの（該当する□に✓をつける） | | |
|-----------------------|--|--|
| 種別 | <input type="checkbox"/> パートナーシップ宣誓証明書 | <input type="checkbox"/> パートナーシップ宣誓証明カード※2 |
| 必要な数 | 通 | |

※2 宣誓証明カードは1人1枚のみ交付します。

| 窓口に来た者（宣誓者のいずれかに限る） | |
|---------------------|--|
| 住所 | |
| 氏名 | |
| 電話番号 | () |
| メールアドレス | |
| 証明書の交付を必要とする理由 | (証明カードの再交付の場合 <input type="checkbox"/> 紛失 <input type="checkbox"/> 毀損・汚損) ※3 |

※3 宣誓証明カードの再交付は、紛失・毀損等やむを得ない場合に限りです。次の事項を確認してください。

| 確認事項（該当項目に✓をつける） | | | |
|------------------|-----|---|--------------------------|
| 第2条 | | パートナーシップの関係を維持している。 | <input type="checkbox"/> |
| 第3条 | 第1号 | 2人とも、成年に達している。 | <input type="checkbox"/> |
| | 第2号 | 2人の少なくともいずれか一方が、本市内に住所を有し、又は本市内への転入を予定している。 | <input type="checkbox"/> |
| | 第3号 | 2人とも、婚姻していない。 | <input type="checkbox"/> |
| | 第4号 | 2人ともパートナー以外の者とのパートナーシップを形成していない。 | <input type="checkbox"/> |
| | 第5号 | 2人が民法第734条から第736条までに規定する婚姻をすることができない関係ではない（親族関係が終了した場合を除く）。 | <input type="checkbox"/> |

（表）

第 年 月 日 号 日

パートナーシップ宣誓証明書

氏名

氏名

住所

住所

年 月 日生

年 月 日生

宣誓日 年 月 日

上記両名が、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第4条第1項の規定に基づき、互いをパートナーとし、次に掲げる事項を宣誓したことを証明します。

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うこと

船橋市長 ○ ○ ○ ○

(裏)

注意事項

- 1 この証明書は、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱の趣旨に従って利用すること。
- 2 宣誓者は、次のいずれかに該当する場合は、市長に届け出ること。
 - (1) 住所、氏名その他宣誓時に提出した書類の記載に変更があったとき。
 - (2) パートナーシップが解消されたとき。
 - (3) 双方が市外へ転出したとき。
 - (4) 一方が死亡したとき。
- 3 2(2)、(3)に該当する場合は、この証明書を市長に返還すること。

この証明書の提示を受けた方へ

船橋市は、誰もがお互いの個性や価値観を理解・尊重し、自分らしく輝けるまちの実現を目指すため、この証明書を発行しています。

市民や事業者の皆様には、このパートナーシップの趣旨を十分にご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

1 パートナーシップとは

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うことを約した2人の関係を言います。

2 パートナーシップ宣誓を受けた際に確認した事項

この証明書は、市長に対してパートナーシップの宣誓を行った2人の者が、下記の事項に該当しないと認められた場合に交付されます。

- (1) 配偶者がいないこと。
- (2) パートナー以外の者とパートナーシップを形成していないこと。
- (3) 民法第734条から第736条までに規定する婚姻をすることができない間でないこと。
(親族関係が終了した場合を除く。)

転入予定について

市内に住所を有せず、転入予定の場合には、右に転入予定日を記載します。

転入予定日

年 月 日

通称名を使用した宣誓について

以下に戸籍上の氏名（外国人等の場合は、これに準ずるもの）を記載します。

| | |
|----------------------------|----------------------------|
| 〈フリガナ〉 〈氏名〉 〈戸籍上の氏名〉 | 〈フリガナ〉 〈氏名〉 〈戸籍上の氏名〉 |
|----------------------------|----------------------------|

（表）

第 年 月 日 号

パートナーシップ宣誓証明書

氏名

氏名

住所

住所

年 月 日生

年 月 日生

子 氏名

子 氏名

年 月 日生

年 月 日生

宣誓日 年 月 日

上記両名が、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第4条第1項の規定に基づき、互いをパートナーとし、次に掲げる事項を宣誓したことを証明します。

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うこと

船橋市長 ○ ○ ○ ○

(裏)

注意事項

- 1 この証明書は、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱の趣旨に従って利用すること。
- 2 宣誓者は、次のいずれかに該当する場合は、市長に届け出ること。
 - (1) 住所、氏名その他宣誓時に提出した書類の記載に変更があったとき。
 - (2) パートナーシップが解消されたとき。
 - (3) 双方が市外へ転出したとき。
 - (4) 一方が死亡したとき。
- 3 2(2)、(3)に該当する場合は、この証明書を市長に返還すること。

この証明書の提示を受けた方へ

船橋市は、誰もがお互いの個性や価値観を理解・尊重し、自分らしく輝けるまちの実現を目指すため、この証明書を発行しています。

市民や事業者の皆様には、このパートナーシップの趣旨を十分にご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

1 パートナーシップとは

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うことを約した2人の関係を言います。

2 パートナーシップ宣誓を受けた際に確認した事項

この証明書は、市長に対してパートナーシップの宣誓を行った2人の者が、下記の事項に該当しないと認められた場合に交付されます。

- (1) 配偶者がいないこと。
- (2) パートナー以外の者とパートナーシップを形成していないこと。
- (3) 民法第734条から第736条までに規定する婚姻をすることができない間でないこと。

(親族関係が終了した場合を除く。)

転入予定について

市内に住所を有せず、転入予定の場合には、右に転入予定日を記載します。

転入予定日

年 月 日

通称名を使用した宣誓について

以下に戸籍上の氏名（外国人等の場合は、これに準ずるもの）を記載します。

| | |
|----------------------------|----------------------------|
| 〈フリガナ〉 〈氏名〉 〈戸籍上の氏名〉 | 〈フリガナ〉 〈氏名〉 〈戸籍上の氏名〉 |
|----------------------------|----------------------------|

パートナーシップ宣誓証明カード

船橋市パートナーシップ宣誓の取り扱いに関する要綱第4条第1項の規定に基づき、パートナーシップの宣誓をしたことを証します。

宣誓日 年 月 日 交付日 年 月 日

氏名
住所

氏名
住所

年 月 日生

年 月 日生

船橋市長 〇〇 〇〇

この証明書の提示を受けた方へ

船橋市は、誰もがお互いの個性や価値観を理解・尊重し、自分らしく輝けるまちの実現を目指すため、この証明書を発行しています。

市民や事業者の皆様には、このパートナーシップ宣誓制度の趣旨を十分にご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

戸籍上の氏名（通称名を使用している場合）

〈氏名〉

〈氏名〉

〈戸籍上の氏名〉

〈戸籍上の氏名〉

特記事項

緊急連絡先（自由記載）

【交付】 船橋市市民生活部市民協働課 047-436-2107

パートナーシップ宣誓証明カード

船橋市パートナーシップ宣誓の取り扱いに関する要綱第4条第1項の規定に基づき、パートナーシップの宣誓をしたことを証します。

宣誓日 年 月 日 交付日 年 月 日

氏名
住所

氏名
住所

年 月 日生

年 月 日生

船橋市長 ○○ ○○

この証明書の提示を受けた方へ

船橋市は、誰もがお互いの個性や価値観を理解・尊重し、自分らしく輝けるまちの実現を目指すため、この証明書を発行しています。

市民や事業者の皆様には、このパートナーシップ宣誓制度の趣旨を十分にご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

戸籍上の氏名(通称名を使用している場合)
(氏名) / (戸籍上の氏名) (氏名) / (戸籍上の氏名)

子の氏名 (令和 年 月 日生)

特記事項

緊急連絡先(自由記載)

【交付】船橋市市民生活部市民協働課 047-436-2107

パートナーシップ宣誓継続申告書

（あて先）船橋市長

私たちは、船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、転入前の地方公共団体において証明書等類似書類を交付されたこと及び次に掲げる事項を申告します。

互いを人生のパートナーとし、共同生活において対等な立場で、経済的、物理的及び精神的に互いに責任を持って協力し合うこと。

| 申告者 | | | |
|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| （フリガナ） | | （フリガナ） | |
| 氏名 （自署） | | 氏名 （自署） | |
| （通称名の場合、 戸籍上の氏名※1） | | （通称名の場合、 戸籍上の氏名※1） | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 生年月日 | 年 月 日 |
| 連絡 先 ※ 2 | 住所 | 連絡 先 ※ 2 | 住所 |
| | 電話番号 | | 電話番号 |
| | メールアドレス | | メールアドレス |

※1 外国人等の場合は、戸籍上の氏名に準ずるものを記載してください。通称名を使用して申告を行った場合には、証明書の裏側に戸籍上の氏名が記載されます。

※2 必要に応じ市から連絡する場合があります。

なお、申告にあたり、次に掲げる事項を確認しました。

| 第3条 | 確認事項（該当項目に✓をつける） | |
|---------------------------------------|--|--------------------------|
| 第1号 | 2人とも、成年に達している。 | <input type="checkbox"/> |
| 第2号 | 2人の少なくともいずれか一方が、市内に住所を有している。 | <input type="checkbox"/> |
| | いずれも市外在住の場合 2人の少なくともいずれか一方が、市内への転入を予定している。※3 転入予定日 年 月 日 | <input type="checkbox"/> |
| 第3号 | 2人とも、婚姻していない。 | <input type="checkbox"/> |
| 第4号 | 2人とも、共に申告を行おうとしている者以外とのパートナーシップを形成していない。 | <input type="checkbox"/> |
| 第5号 | 直系血族又は3親等内の傍系血族の関係ではない（養子と養方の傍系血族との関係を除く）。 | <input type="checkbox"/> |
| | 直系姻族の関係ではない。 | <input type="checkbox"/> |
| | 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属の関係ではない（親族関係が終了した場合を除く）。 | <input type="checkbox"/> |
| 本申告書に基づき転入前の地方公共団体に申告内容を通知することに同意します。 | | <input type="checkbox"/> |

※3 市内に転入したことが分かるもの（転入後に発行された住民票の写し等）を申告をした日から3か月以内に提示し、その写しを提出してください。

パートナーシップ変更・解消届

（あて先）船橋市長

船橋市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第9条の規定に基づき、以下のとおり変更があったこと又はパートナーシップを解消したことを届け出ます。

| | |
|-----|-------|
| 宣誓日 | 年 月 日 |
|-----|-------|

| 宣 誓 者 | | | |
|---------------------|-------|---------------------|-------|
| （フリガナ） | | （フリガナ） | |
| 氏 名 | | 氏 名 | |
| （通称名の場合、 戸籍上の氏名） | | （通称名の場合、 戸籍上の氏名） | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 生年月日 | 年 月 日 |

| 窓口に来た者（宣誓者のいずれかに限る） | |
|---------------------------------------|---|
| 住 所 | |
| 氏 名 | |
| 原因日 | 年 月 日 |
| 変更する事項又は 解消した理由 （右のいずれかに に✓） | <input type="checkbox"/> 住所、氏名その他宣誓時に提出した書類の記載事項又は確認した事項の変更※1 _____ _____ <input type="checkbox"/> パートナーシップが解消された ※2 <input type="checkbox"/> 双方が市外へ転出した ※2 <input type="checkbox"/> 一方が死亡した |
| 電話番号 | () |
| メールアドレス | |

※1 変更後の事項が記載された書類（住民票の写し等（3か月以内に発行されたもの））を提出してください。

※2 パートナーシップ宣誓証明書（第3号様式）及びパートナーシップ宣誓証明カード（第4号様式）を返還してください。

※3 必要に応じ市から連絡する場合があります。

注意：宣誓者のうち、市職員の面前でこの届出を提出したことを確認することができない者があるときには、その者に対し、この届出を受領したことを通知します。



ふなばしパートナーシップ宣誓ガイドブック

(第5版)

令和3年12月発行

令和8年 4月改訂

協力 すこたんソーシャルサービス

発行 船橋市市民生活部市民協働課男女共同参画係

〒273-0011 船橋市湊町2-10-18

TEL 047-436-2107

Mail danjo@city.funabashi.lg.jp

HP <https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/danjyokyoudou/002/p096733.html>

